

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	4600	コミュニティバス等運行事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	担当班	企画調整班
基本施策				22	公共交通網の整備	根拠法令	道路運送法、道路法等	一般	2	1	10	☒ 主な事業		
施策の展開				41	公共交通の確保	戦略事業	196	コミュニティバス等運行事業				☐ 国土強靱化地域計画		
施策の展開						戦略事業						☒ 新市建設計画		
												☒ 定住自立圏構想		
												☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 11 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		1. コミュニティバス運行事業：自家用自動車を運転できない方、高齢者や学生の方などに通院、通学、買い物や公共施設への移動などに利用してもらうために行っている。また、交通不便地域の交通手段を確保するため、コミュニティバス等多様な運行事業の実施・検討を行う。平成25年度はコミュニティバスのみの運行。ルート・系統数：4ルート・20系統 運賃：100円（但し、未就学児及び障がい者手帳提示の方は無料） 運行事業者：千葉交通株式会社（運行協定を締結して運行） 運行協定の中で運行経費から運賃収入、国庫補助（干潟地区ルートのみ）収入を差し引いた額を補助金として補填する。市が購入したバスを貸与。 2. 地域公共交通会議運営事務：コミュニティバスの補助金申請、事後評価、ルート変更等を諮るなど、市内の公共交通について協議する。 構成員：旭市、千葉県、地方運輸局、交通事業者、交通施設管理者等、地域住民代表者又は輸送サービスの事業者	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
利用者の減少により民間路線バスの減便や路線廃止が行われた。そのことから、高齢者等をはじめとした交通弱者の交通手段を確保するため、合併前の各市町によりコミュニティバスや通院バスを運行していた。		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等 現行ルート外の住民から新たなルートの要望・延伸、利用者からは運行回数の増加などの要望がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算)		単位：千円
1. 需用費	133	時刻表印刷製本費
2. 使用料及び手数料	151	土地借り上げ料
3. 備品購入費	17,105	コミュニティバス停留所標識、車両購入費
4. 負担金補助及び交付金	45,884	旭市コミュニティバス運行事業費補助金
5. その他	463	費用弁償、消耗品費等
② 特定財源の内訳 (27年度の決算)		単位：千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	10,492	自治総合センターコミュニティ助成金、広告収入

事業費	費目内訳	1. 需用費	千円	317	107	381	13	389
		2. 使用料及び手数料	千円	151	151	151	151	152
		3. 備品購入費	千円	168	32	43	17,105	12,754
		4. 負担金補助及び交付金	千円	44,644	43,387	45,787	45,584	45,880
		5. その他	千円	489	88	415	46	546
	事業費計 (A)		千円	45,769	43,765	46,777	62,899	59,721
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円			476	10,492	13,150
		5. 一般財源	千円	45,769	43,765	46,301	52,407	46,571

前年度増減理由	飯岡地区ルートを運行するバスについて、バスの老朽化に伴い、買い替えを行った。
---------	--

従事職員数	常時	1 人	最大		人	×		日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	--	---	---	--	---	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

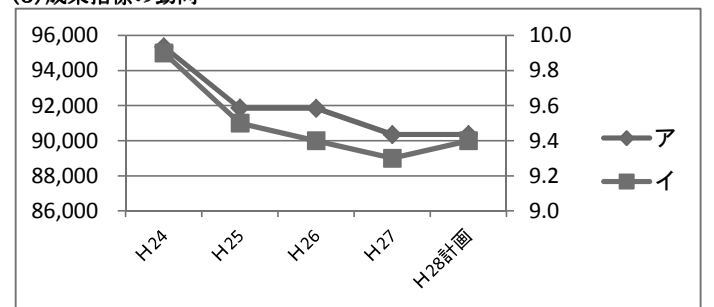
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動)		ア 1日当たりの便数 (土・日曜日、祝日)	便	33 (25)	33 (25)	33 (25)	33 (25)	33 (25)
	運行収支改善の検討		イ 停留所数	箇所	190	198	198	199	199

目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	対象意図 市民 (主に交通弱者の方) 通院、通学、通勤、買い物、公共施設の利用等ができるようになることにより生活の活動域が広がる		ア 年間利用者数	人	95,343	91,860	91,847	90,351	90,351
	対象意図		イ コミュニティバス平日1便当たりの利用者数	人	9.9	9.5	9.4	9.3	9.4

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地		評価結果	コスト比率	
	大きい	①		下位 1/3	上位 1/3
	普通			中位 1/3	
	小さい				(6)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難									
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)										
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	比較	23年度 24年度	25年度 26年度	27年度 28計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)				数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	成果動向	ア △ 193 △ 3483	△ 13 △ 1496		0
							イ 0.0 △ 0.4	△ 0.1 △ 0.1			0.1
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()				
	H28.5月～ H29.2月	運賃改定等の検討に向けた利用実態調査等を行う。 地域公共交通網形成計画等の作成に向けた調査、研究を行う。				H29.6月～ H30.3月	運行ルートやダイヤの見直し等を検討するため、利用実態調査や市民のニーズ調査等を行い、地域公共交通網形成計画を策定する。				